

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	区画整理関連事業			事業コード	1234
所属コード	905000	課等名	上下水道局水道管路課	係名	管路整備第二係
課長名	佐々木正宏	担当者名	高橋 誠	内線番号	6280
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 10 項 20 目 区画整理事業関連 (050-40)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 昭和 40 年度
根拠法令等	水道法第五条			

(2) 事務事業の概要

公共で施行する土地区画整理事業にあわせて配水管の整備を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡市の土地区画整理事業は昭和 22 年からの盛岡戦災復興が始まりであり、水道事業は配水管の移設等で対応していた。水道事業が区画整理関連事業として事業に着手したのは昭和 40 年仁王地区土地区画整理事業からである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3) からどう変化したか。

経済状況の悪化及び政府方針により公共事業の抑制策により区画整理事業の進捗が鈍化しているため長期間にわたる事業とならざるを得ない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

土地区画整理事業区域内の水道利用者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 区画整理区域内配水管整備延長	m	4,088	4,261	2,228	2,205	3,000
B						

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

区画整理の実施に合せた配水管の整備を行う。

- ①工区域内の調査 ②設計 ③区画整理事業者との協議 ④施工管理

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 配水管整備延長	m	4,088	4,261	2,228	2,205	3,000
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

街づくりの基盤となる区画整理事業に合せ配水管整備を行い、快適な環境の創出を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 配水管整備率=配水管整備延長／区画整理区域内配水管整備延長	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	18,418	1,333	0	3,370
	⑤その他()	千円	146,586	152,297	93,141	73,227
	A 小計 ①～⑤	千円	165,004	153,630	93,141	76,597
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,191	1,440	924	886
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	8,764	5,760	3,696	3,544
計	トータルコスト A+B	千円	173,768	159,390	96,837	80,141
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

新たな市街地の基盤としての水道施設の整備が行われ、快適な環境が確保される。

② 市の関与の妥当性

土地区画整理事業に関連した事業であり、市と水道事業の負担で行うべきものである。

③ 対象の妥当性

この事業は土地区画整理事業地内に限られる。

④ 廃止・休止の影響

上水道は生活の基盤となるものであり、快適な環境の創出に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

土地区画整理事業の実施にあわせて配水管の整備を行うものであり、成果のさらなる向上余地はない。

(3) 公公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者：土地区画整理事業区域内の水道利用者

水道事業者が行うべき事業であるため、受益機会の適正化余地はない。

新たな受益者負担は考えられないため、受益者の費用負担の適正化余地はない。

(4) 効率性評価

- ・使用材料の検討、工事発注時期の見直し、他工事との調整は実施済みである。今後さらなる削減等の検討は進めるが、現時点においてこれ以上の事業費の削減余地はない。
- ・設計積算の電算化による効率化や設計マニュアルの作成による省力化は既に実施済み。今後もさらなる人件費の削減策の検討は進める。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

事業費が増大しないよう使用材料の検討、工事発注時期の見直し、他工事との調整等は今後も継続して実施する。また技術革新等により、さらなる事業費の削減が可能かどうかについてその方策の検討を進めていくものとする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

水道工事も含め土地区画整理事業に関連する他工事の遅れが全体工程の遅れにつながることから、発注時期、施工時期等関連部署が事前に綿密な打合せを行い実施する必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方針

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事業費が増大しないよう使用材料の検討、工事発注時期の見直し、他工事との調整等は、当然ながら今後も継続して実施する。また技術革新等により、さらなる事業費の削減が可能な場合にはその方策の検討を進めていく。